

EDGE

International

EDGE

[IR]<sup>2</sup> Investors Relations  
+  
Integrated Reporting

LETTER

2018.10 vol.37

INDEX

01 IIRC NEWS

02 Topics

03 Best <IR> Practice  
統合報告先進事例

04 What is Integrated Reporting?  
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

## ▶ JULY NEWSLETTER

- ① 「統合報告」テクノロジー・イニシアチブ：最高情報責任者向けの統合報告に関する新たなガイドを発表
- ② 「モノ」資本主義から「マルチ」資本主義へ：21世紀のシステム価値創造
- ③ 統合的思考を推進する新たな「統合報告ネットワーク」グループを立ち上げたIIRC
- ④ **新たなグローバルパートナーシップを締結したCFA InstituteとIIRCが、財務アナリスト業界へ統合報告を促進**
- ⑤ PwC調査「インド上位企業の84%が統合報告を採用、ないしは近い将来の採用を熱望」
- ⑥ 日本における統合報告の主流
- ⑦ AICPA-CIMAは、Mervyn KingとLinda de Beer両教授の新刊「The Auditor: Quo Vadis ? (監査人の行方)」発表会への招待

# ④ 新たなグローバルパートナーシップを締結したCFA InstituteとIIRCが、財務アナリスト業界へ統合報告を促進

投資専門家のグローバルな協会であるCFA InstituteはIIRCと提携し、投資業界内における統合報告の役割を開発している。

▶ このパートナーシップについては、投資家がより情報の透明性が高い資本配分の決定を行うためのより広範かつ良質な情報の活用術についての理解を促進するための研究や提唱活動、およびイベントを通じた協力関係に基づき今後も強化していく予定だ。

CFA Instituteの社長兼CEO、Paul Smith氏はこのパートナーシップにつ

いて次のように述べている。「CFA Instituteは、資本配分と行動を、あらゆるタイムフレームにおける投資とリターンに関するバランスの取れた見解と整合させるというIIRCの目的を共有しています。IIRCとのパートナーシップを通じて、投資家が私たちのクライアントと社会にとってより良い未来に向け真の貢献を果たすことを目標に、統合的思考と統合報告の原則を育み、奨励するよう努めてまいります。」

IIRCのCEO、Richard Howittはこう付け加えている。「IIRCの理事会に

何年も参加していただいたCFA Instituteと一層の緊密な連携を図りつつ、統合報告へシフトする投資家需要の構築や提示に新たな弾みをもたらすことに喜びを感じています。このパートナーシップを通じ、投資慣行が経済や社会、環境を長期的に支える助けとなるよう努めてまいります。」

# TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

## GPIF、ESG投資2兆7千億円、残りの環境指数も公表

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2018年9月、グローバル株式を対象とする環境株式指数の選定を終え、公表したと同時に、運用資産額を2兆7,379億円と資料で公表しました。すでに、評価機関2社3指数による投資が行われていましたが、今回、採用したのは、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の同じ評価手法に基づいた2指数を選定しました。2指数のうち「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」は日本株式を対象とし、「S&Pグローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数」は日本を除く外国株式を対象とする違いがあります。

GPIFは、同指数の特長を3点紹介しています。「東証1部上場企業全社(一部の低流動性銘柄等を除く)であり、一般的なESG指数に比べて、幅広い企業が対象」、「同業種内で炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウエイト(比重)を高くしている」、「業種毎の環境負荷の大きさに応じて、投資ウエイトの格差を調整(環境負荷の大きい業種ほど、炭素効率性の改善や情報開示のインセンティブが大きくなる仕組み)」と述べています。

これまでの選定した評価機関の指数と異なる点は、情報開示のみに依存することは環境情報では難しいと判断し、幅広く日本企業(1,694社)をカバーする方法がとられたことと、ダイベストメント(投資撤退)の手法もとられていないと言及している点です。

 <https://www.gpif.go.jp/investment/esg/>


## FSB、TCFDについて報告書を公表

金融安定理事会(Financial Stability Board)は、気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の現状について報告書を公表しました。昨年の6月にも一度、報告書が出されおり、本報告書を見る限り、全世界で513機関が支持表明をし、金融機関、非金融機関の双方で、取り組みが進み始めていることが分かります。

提唱者のFSB議長のマーク・カーニー氏は「気候変動がメインストリーム化しつつあることを示しています。500以上の銀行、年金基金、運用機関、企業がTCFDに賛同しています」と述べている通り、パリ協定以降、グローバルな潮流となっていることは間違いがないと言えます。

TCFDは、財務報告の枠組みの中で、気候変動を位置づけている点の特長で、財務レポートとして報告を任意に求めている段階です。本報告書の調査でも明らかになった点は、日本企業にも見られるように、CSR情報開示で取り組んでいるケースが大多数を占めており、今後の焦点は、財務報告への展開がグローバルに進むことが想定されます。


もう1点、日本でもESG投資によって、企業の取組みを後押しする動向があり、先ごろ、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が環境指数採用を発表したように、TCFDへの投資家の援護射撃は当然ある一方で、TCFDに国、監督官庁(日本では金融庁)として賛同しているところも見逃せない点です。政策的インセンティブを巻き込んだ大きな展開が期待されます。

 <https://www.fsb-tcfid.org/wp-content/uploads/2018/08/FINAL-2018-TCFD-Status-Report-092518.pdf>

## 経産省、2019年3月、第2期CGSガイドライン最終改訂案の叩き台を公表へ

経済産業省は、2018年9月、同年6月の中間報告を踏まえ、コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSGガイドライン)の改訂版を公表しました。現在は、第2期の最終改定作業に向け、有識者会議を開催中です。公開された資料では、2019年3月改訂に向けたスケジュール及びCGSGガイドライン改定案の叩き台が示されています。

本改訂の目玉は、未来投資戦略2018のロードマップの中でも示されており、グループガバナンスへの指針が追加されることになっています。この間、金融庁による「投資家と企業の対話ガイドライン」、日本取引所自主規制法人による「上場会社における不祥事予防のプリンシプル」、金融庁による「監査基準の改訂」、経産省による「海外M&Aを経営に活用する9つの行動」等を踏まえ、攻めと守りの両面でのガバナンスを効かせ、欧米並みのROA拡大に向け、事業ポートフォリオの最適化を求める狙いがあり、その動向に留意すべきでしょう。

 [http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/cgs\\_kenkyukai/02\\_009.html](http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/cgs_kenkyukai/02_009.html)

# Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

## Marks and Spencer plc

<https://corporate.marksandspencer.com/>

統合報告書のスタイルが大きく変わる時というのは、大きく分けると2パターンあるように思います。一つは、企業内の統合報告書担当者や統合報告書の作成委託先が変わった時。そして、もう一つは、経営陣やビジネスモデルそのものが変わる時です。

今回取り上げるMarks and Spencer社では、2017年と2018年を比較すると大きく編集の仕方が変わっている事に気づきました。特にビジネスモデルの描き方が大きく変わっています。「その理由は何だろう」と思い探っていくと、その一つのヒントが会長メッセージにありました。2017年9月に新会長のArchie Norman氏が就任しているのです。

その会長メッセージの中で特に強調されている単語があります。それが「変化(Transformation)」です。このTransformationという単語には、Changeという表現以上の強い意志や危機感を感じました。低迷している業績の主な要因として、「変化に抵抗する組織としての失敗と文化」にあるとも明言しており、現状の根本的な課題の把握が

適切に行われていることが分かります。この課題把握を踏まえ、従来の1つの大きな組織構造ではなく、いくつかの平行したビジネス群へと移行するという組織構造の変更を発表しています。これが後のページで記載されているビジネスモデルの図の変更要因へと繋がってきます。

それではこの組織変更を踏まえ、2017年版と2018年版を比較してみましょう。まず、2017年版までは国際統合報告フレームワークで例示的に挙げられている6つの資本ごとの棚卸しや差別化につながる活動が文章で記載されています。財務目的、非財務目的、戦略的目的という3つの大きな切り口を横軸に、差別化に繋がる活動やリスク、アウトカムといった主要な項目との繋がりが示されています。一方で、会長メッセージとの整合性や繋がりがないため、マネジメントの意識とのギャップを感じる表現となっていました。

一方、2018年版においては、新たな組織構造(食品、衣料品・家具インテリア、資産運用管理、金融サービス)を中心に、3つの重要な資本(顧客データ、チャンネルマネジメント、ブランド)に絞

### Marks and Spencer plcのアンニュアルレポート

<https://corporate.marksandspencer.com/investors/reports-results-and-presentations>



#### 特徴

プライベートブランドの衣料品・靴・ギフト商品・家庭用雑貨・食品などを販売するイギリスの小売事業者。Building Public Trust in Corporate Reporting Award for Corporate Governance Reporting in the FTSE 350の大賞を受賞するなど、企業情報の開示において高い評価を得ている企業の一つ。

込んだシンプルな表現になっています。会長メッセージとの整合性があり、理解しやすい表現になっています。ただし、最終的な「価値」については主要なKPIが開示されているものの、具体的な説明が不足し、「なぜそれらのKPIなのか」が理解しにくいいため、改善が期待される部分といえるでしょう。複雑な組織がよりシンプルな組織へ変更しているという意味では、報告書上もその変化を読み取ることができます。その点において、実態を反映した報告書といえるのではないのでしょうか。

統合報告書による情報開示では、企業を取り巻く環境変化に対して企業自らがどのような覚悟でTransformしていけるのかを伝える手段でもあります。今回のMarks and Spencer社のように、これ以上の失敗が許されないという覚悟を持った企業においては、統合報告書でも昨年との変更点やその背景を記載してみましょう。そうすることで企業としての「変化」を、投資家をはじめとする重要な読み手に伝えることが可能になるでしょう。

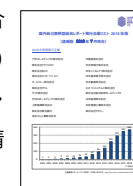
#### 統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2017年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



#### 統合レポート・リスト速報版

2018年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リスト(速報版)は、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に毎月掲載中です。



#### IIRC (国際統合報告評議会) のResources

<IR> についてのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

# What is Integrated Reporting?

## 統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

## 対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

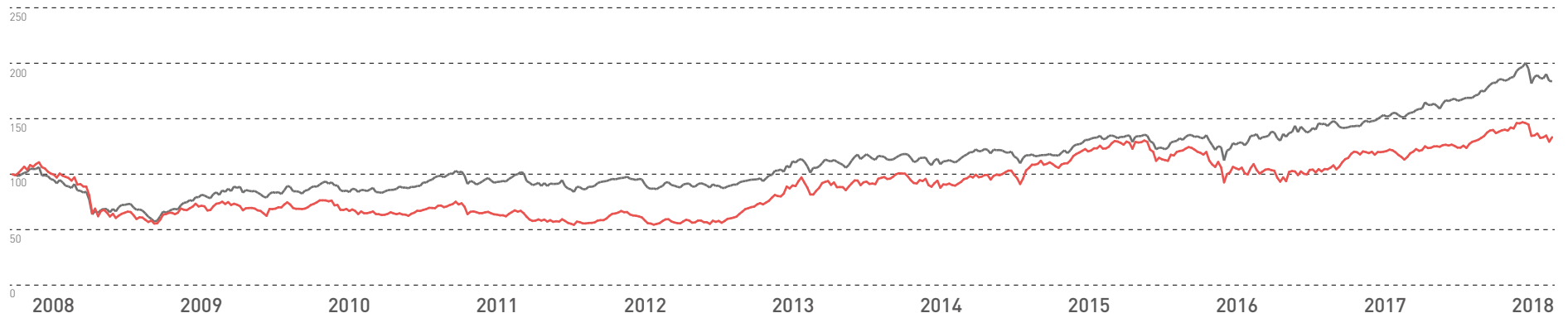
## IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

## SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業323社 (341社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。341社のリストは[こちら](#)をご覧ください。